

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 朋敬
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経理部長 村石 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	15,777,102	15,574,641	21,067,691
経常利益(千円)	2,959,990	2,953,120	3,490,135
四半期(当期)純利益(千円)	1,716,799	1,680,296	1,781,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,618,417	2,128,848	1,982,363
純資産額(千円)	46,662,203	48,496,385	47,026,149
総資産額(千円)	72,451,872	75,372,540	73,316,765
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.23	32.52	34.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.49	62.39	62.21

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.36	11.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和や円安等の各種政策の効果が発現するなかで、輸出が持ち直し、民間消費や設備投資の増加傾向が続き、株式市場が上向くなど、景気が緩やかに回復しつつあります。一方で、輸入物価の高騰や海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、国内線旅客需要は引き続き好調に推移し、年末の大型連休もプラス要因となって前年を大きく上回りました。国際線旅客需要については、円安や東南アジア諸国への査証発給要件の緩和による効果が継続し、年間訪日外国人旅客数が初めて1,000万人を超える等、順調な伸びを示しています。

しかしながら、航空各社の供給拡大、特にLCCの事業拡大が競争を一層激化させているなかで、航空各社ともに経費圧縮等に取り組むものの、円安による燃油費の高止まりは依然として大きな負担となっており、運営体制の変更や事業戦略の見直しを進めるなど、更なる事業改善に取り組んでおります。

また、昨年成立した「民活空港運営法」におきましては、基本方針が決定し、空港ごとにマーケットサウンディングを実施して具体的な検討を進めることになりました。首都圏空港の機能強化についても、交通政策審議会の決定に基づき小委員会を設置して検討が始まりました。これら航空行政の動向は、当社の事業運営に大きな係わりを持つため、引き続き注視してまいります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間業績につきましては、売上高は15,575百万円（前年同四半期比1.3%減少）、営業利益は3,004百万円（同4.8%増加）、経常利益は子会社からの配当金が減少したことにより2,953百万円（同0.2%減少）、四半期純利益は1,680百万円（同2.1%減少）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、大手航空会社の経費圧縮の影響を受けてはありますが、前期中の東京国際空港での大型テナント入居、及び北九州空港トレーニングセンターの賃料収入の通年化等により、売上高は11,023百万円と前年同四半期比263百万円増加（2.4%増加）となり、営業利益は、既存施設の減価償却費の減少等により2,199百万円と前年同四半期比209百万円増加（10.5%増加）となりました。

熱供給事業

熱供給事業は、東京国際空港一丁目地区における供給先の減少等により、売上高は2,766百万円と、前年同四半期比395百万円減少（12.5%減少）となり、営業利益は、電気料の値上り等があり、556百万円と前年同四半期比168百万円減少（23.2%減少）となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、共用通信事業の売上増加はあったものの、大阪国際空港での給排水運営事業の契約形態が変更となったことにより、売上高は1,785百万円と前年同四半期比71百万円減少（3.8%減少）となりましたが、営業利益は、共用通信の費用の減少や地代の減少、及び大阪国際空港での水道料の減少があったことにより、249百万円と前年同四半期比96百万円増加（62.9%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。
また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、空港機能の補完を目的としております。当社グループの主要業務は、空港内における格納庫、事務室の賃貸、冷暖房等の供給であることから、主要賃貸先である航空会社に対する売上規模が大きく、航空業界を取り巻く環境の変動が、当社グループの成績に重要な影響を与える要因と考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、東京国際空港の賃貸スペースの活用を推進するため、空港容量の拡大等を背景として生じた運航支援施設、航空関連施設等に関する新たなニーズを把握し、当社施設の活用を積極的に図ってまいります。

また、空港外施設への取組みとして、東京国際空港沿線等における空港勤務者向け共同住宅の更なる展開、航空物流施設の整備、都心優良資産の取得継続、地方空港での事業拡大等にも取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、建設中である、空港内の機内サービス提供施設や空港勤務者向け独身寮、及び地方空港での新規物件による建設仮勘定への計上による増加や、株価上昇による投資有価証券の含み益の増加等により、前連結会計年度末比2,056百万円増加の75,373百万円となりました。

負債は、長期借入金の約定返済が進んだものの、新たに調達を行ったこと等により、前連結会計年度末比586百万円増加の26,876百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、及び有価証券の評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比1,470百万円増加の48,496百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は62.39%と前連結会計年度末に比べ0.18ポイント増加いたしました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する」ことを使命としている当社グループとしては、航空界のグローバル化による厳しい競争、航空機の小型化・多頻度運航化、LCCの参入、東京国際空港の国際線発着枠の拡大等を踏まえて、地上施設の整備・充実にいかんして貢献していくかという問題を認識しております。

このため、こうした航空界の変化を積極的に受け止め、航空会社に共通した整備施設の調査等に取り組むほか、国管理空港の経営効率化等を目的とし、昨年6月に成立した、民活運営法の動き等国の政策についても引き続き注視してまいります。

その他にも、当社グループの使命を認識し、多目的総合ビル、地域冷暖房施設、航空機洗機施設、航空機污水处理施設といった航空各社の共同利用施設などにみられる空港機能の補完、格納庫、原動機工場、訓練施設等といった各航空会社が使用する空港機能施設の補完を事業の基盤と考え、必要に応じ積極的に新規投資を行ない、事業規模の拡大と収益力の拡大・向上を進めるとともに、安定的な賃料収入の確保に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	54,903,750	54,903,750	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	54,903,750	54,903,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	54,903,750	-	6,826,100	-	6,982,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,241,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,618,500	516,185	-
単元未満株式	普通株式 43,550	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,903,750	-	-
総株主の議決権	-	516,185	-

（注） 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数4個）が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
空港施設株式会社	東京都大田区羽田 空港1丁目6番5号	3,241,700	-	3,241,700	5.90
計	-	3,241,700	-	3,241,700	5.90

（注） 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,693	2,488,530
受取手形及び売掛金	1,104,213	1,015,531
リース投資資産	1,941,007	1,901,209
原材料及び貯蔵品	46,175	46,882
繰延税金資産	220,842	220,842
短期貸付金	799,712	998,825
その他	456,394	1,306,448
流動資産合計	6,506,036	7,978,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,731,536	46,399,590
機械装置及び運搬具(純額)	3,125,742	3,573,037
工具、器具及び備品(純額)	37,284	37,335
土地	8,627,706	8,664,706
建設仮勘定	1,502,063	2,261,929
有形固定資産合計	61,024,331	60,936,597
無形固定資産	96,114	72,534
投資その他の資産		
投資有価証券	3,490,582	4,044,709
長期貸付金	6,266	5,372
繰延税金資産	1,801,151	1,603,661
その他	422,885	762,000
貸倒引当金	30,600	30,600
投資その他の資産合計	5,690,284	6,385,142
固定資産合計	66,810,729	67,394,273
資産合計	73,316,765	75,372,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,257,057	528,911
短期借入金	4,247,722	3,902,092
未払金	715,383	238,191
未払法人税等	478,046	698,765
未払費用	153,850	112,551
前受収益	813,465	1,314,815
賞与引当金	120,200	56,631
役員賞与引当金	21,038	13,800
有形固定資産撤去費用引当金	258,964	204,070
その他	968,940	993,971
流動負債合計	9,034,665	8,063,797
固定負債		
長期借入金	11,645,140	13,553,048
長期預り保証金	5,012,653	4,744,417
長期設備関係未払金	308,118	308,118
退職給付引当金	73,676	11,493
役員退職慰労引当金	216,364	195,282
固定負債合計	17,255,951	18,812,358
負債合計	26,290,616	26,876,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,921	6,982,921
利益剰余金	32,746,818	33,807,170
自己株式	1,561,637	1,561,975
株主資本合計	44,994,202	46,054,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,054	969,690
その他の包括利益累計額合計	613,054	969,690
少数株主持分	1,418,893	1,472,479
純資産合計	47,026,149	48,496,385
負債純資産合計	73,316,765	75,372,540

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	15,777,102	15,574,641
売上原価	11,782,302	11,561,301
売上総利益	3,994,800	4,013,340
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,409	222,801
給料及び賞与	390,912	354,749
賞与引当金繰入額	34,110	28,324
役員賞与引当金繰入額	10,519	13,800
旅費交通費及び通信費	63,007	63,183
租税公課	54,741	54,312
減価償却費	26,601	24,479
その他	358,133	247,530
販売費及び一般管理費合計	1,128,432	1,009,178
営業利益	2,866,368	3,004,162
営業外収益		
受取利息	318	19
受取配当金	354,521	91,715
受取手数料	10,099	32,754
匿名組合投資利益	28,477	31,363
その他	47,213	41,069
営業外収益合計	440,628	196,920
営業外費用		
支払利息	212,227	181,111
固定資産撤去費用	134,318	21,166
撤去費用引当金繰入額	-	36,491
その他	461	9,194
営業外費用合計	347,006	247,962
経常利益	2,959,990	2,953,120
特別損失		
固定資産除却損	45,295	38,903
役員退職慰労金	495	-
特別損失合計	45,790	38,903
税金等調整前四半期純利益	2,914,200	2,914,217
法人税等	1,088,543	1,142,005
少数株主損益調整前四半期純利益	1,825,657	1,772,212
少数株主利益	108,858	91,916
四半期純利益	1,716,799	1,680,296

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,825,657	1,772,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,240	356,636
その他の包括利益合計	207,240	356,636
四半期包括利益	1,618,417	2,128,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,509,559	2,036,932
少数株主に係る四半期包括利益	108,858	91,916

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,409,831千円	2,293,170千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	309,975	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	309,975	6.0	平成24年9月30日	平成24年11月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,974	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	309,972	6.0	平成25年9月30日	平成25年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対す る 売上高	10,760,225	3,161,015	1,855,862	15,777,102	-	15,777,102
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	-	525,223	230,541	755,764	(755,764)	-
計	10,760,225	3,686,238	2,086,403	16,532,866	(755,764)	15,777,102
セグメント利益	1,990,035	723,730	152,603	2,866,368	-	2,866,368

(注) セグメント利益は、営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対す る 売上高	11,023,461	2,766,154	1,785,026	15,574,641	-	15,574,641
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	163,340	545,140	224,183	932,663	(932,663)	-
計	11,186,801	3,311,294	2,009,209	16,507,304	(932,663)	15,574,641
セグメント利益	2,199,441	556,152	248,569	3,004,162	-	3,004,162

(注) セグメント利益は、営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円23銭	32円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,716,799	1,680,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,716,799	1,680,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,662	51,662

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・309,972千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年11月25日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

空港施設株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。